

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	(仮称) 湯沢団地集会施設建設事業			事業コード	2922
所属コード	046700	課等名	市民協働推進課	係名	地域活動係
課長名	齊藤 俊一	担当者名	小橋栄史	内線番号	2115
評価分類	☐ 一般 ☒ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード	3
	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード	1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 8 目 コミュニティ施設建設事業 (004-02)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度			開始年度 平成 22 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

住民の集会、レクリエーションその他のコミュニティ活動のための施設として湯沢地域交流活性化センターを建設する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成元年に湯沢団地住民 646 名の署名の「湯沢団地コミュニティセンター敷地購入に関する請願書」が提出され、旧都南村議会においてが全会一致で採択・可決された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

継続的に地元住民等から集会施設建設の要望があり、平成 23 年度市総合計画実施計画主要事業「コミュニティ建設事業」（仮称）湯沢団地集会施設建設として位置付けた。

平成 25 年 3 月議会において、盛岡市地域交流活性化センター条例が議決された。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

集会施設
湯沢団地人口

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 集会施設	箇所	0	0	0	0	1
A 湯沢団地人口	人	3,119	3,083	3,083		3,083
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

地元協議，関係機関協議
地質調査，建設に係る実施設計

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	22 年度 実績	24 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 目標値
A 地元協議	回	1	3	3	5	0
B 関係機関協議	回	4	4	3	4	0
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

集会施設を建設する。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 集会施設	■上げる □下げる □維持	箇所	0	0	0	0	1
B 事業進捗状況（事業費ベース）	■上げる □下げる □維持	%	0	0	5.9	4.9	100
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	23 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	6,300	5,200
	④一般財源	千円	0	0	2,519	2,312
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	8,819	7,512
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	150	210	480	480
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	600	840	1,920	1,920
計	トータルコスト A+B	千円	600	840	10,739	9,432
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：市民活動の拠点となる，集会施設の整備は市民活動の活性化につながっている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：地域のコミュニティ活動の拠点施設を整備するには，多額の費用を伴うため市が実施すべき事業である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：集会施設の建設であるため。また，集会施設の利用者の中心は，地元住民と想定されるため。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

市民活動の衰退やコミュニティ活動の停滞により，地域の連帯感の希薄化が進む恐れがある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がない

その内容：施設建設事業であるため，向上余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

理由：地元住民中心であるが、全ての市民の利用を可能と想定しており、現状で適正である。

(4) 効率性評価

公平・公正である

理由：市が実施主体であり、特定のものに費用負担を求める事業ではない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

地元住民や関係者等と協議し、住民の集会、レクリエーションその他のコミュニティ活動に適した施設を建設する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

計画的に事業を進めるために関係者等との協議に一定の目標期限を定めるなどスケジュールの管理に努める。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

地元住民や関係者等と協議しながら、スケジュールどおりに建設の促進を図る。